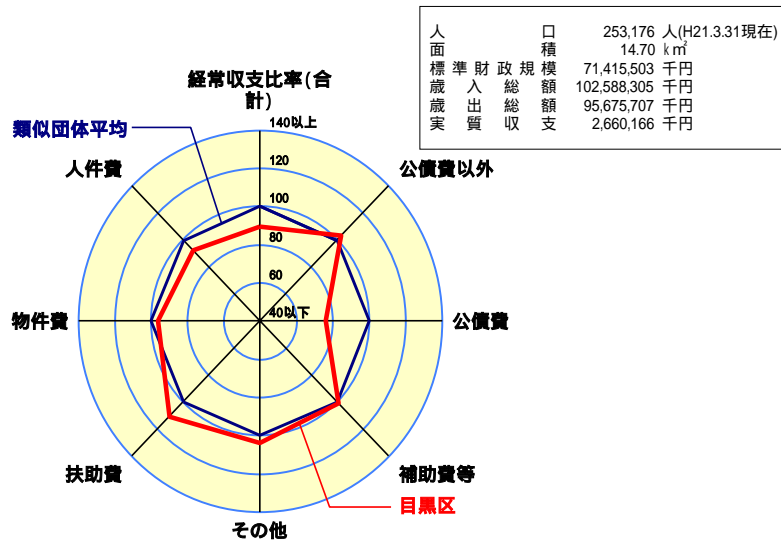
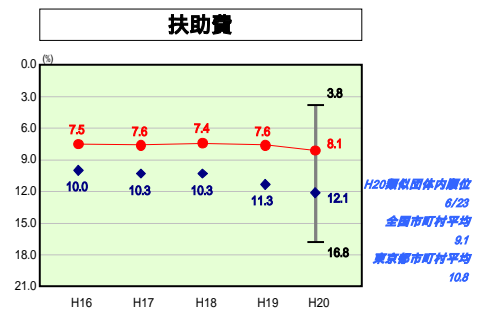
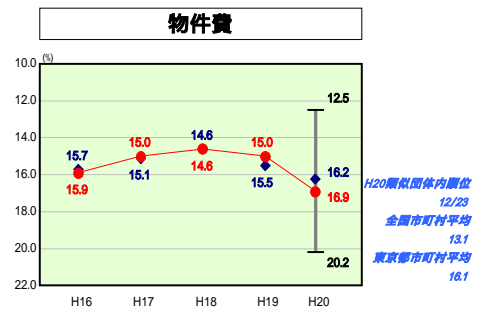
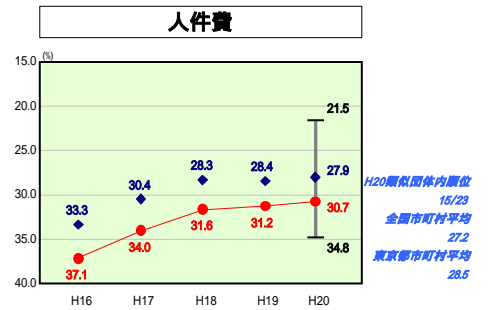
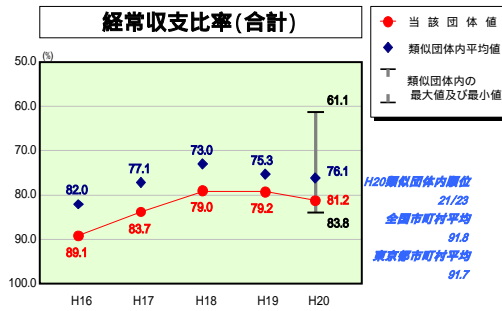
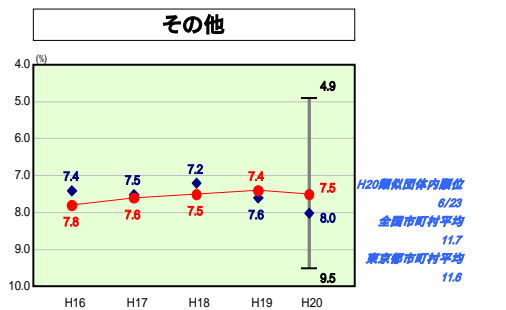
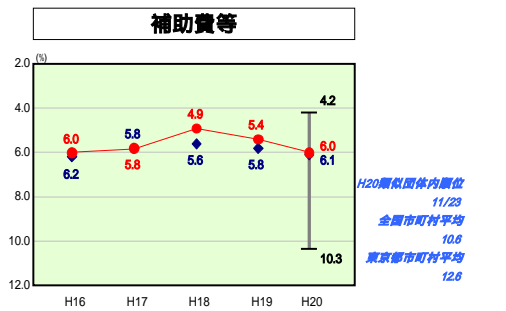
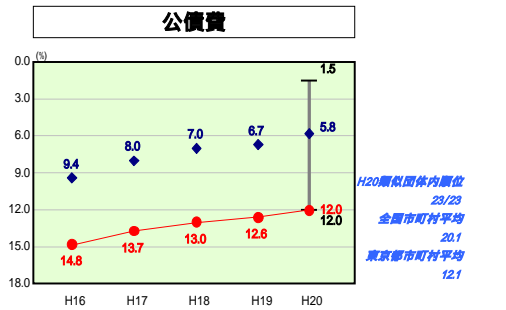
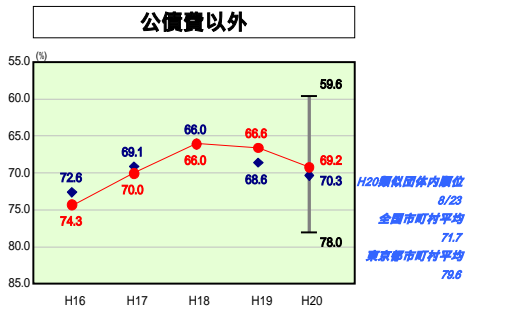


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	253,176 人(H21.3.31現在)
面積	14.70 km <sup>2</sup>
標準財政規模	71,415,503 千円
歳入総額	102,588,305 千円
歳出総額	95,675,707 千円
実質収支	2,660,166 千円



1. 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
2. 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
3. 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を38のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

## 分析欄

**経常収支比率**  
 平成20年度の経常収支比率は81.2%で、前年度より2.0ポイント上回っており、類似団体の平均を5.1ポイント上回る数値となっています。経費別では、扶助費は平均を下回っていますが、公債費や人件費などが高い率となっています。今後、特別区税をはじめとする歳入減が見込まれる中、適正水準とされる70～80%を目指し、事務事業や執行方法の見直しなどにより、財政の弾力性を確保できるよう取り組んでいきます。

**人件費及びそれに準ずる費用**  
 人口1人当たり決算額は類似団体の平均を16,591円上回っています。職員定数計画に基づき、事業のスクラップ・アンド・ビルドの徹底、事務事業の効率化や外部委託化の推進などにより職員数を削減するとともに、特殊勤務手当等の見直しや時間外手当の縮減などにより、引き続き人件費の抑制を図っていきます。

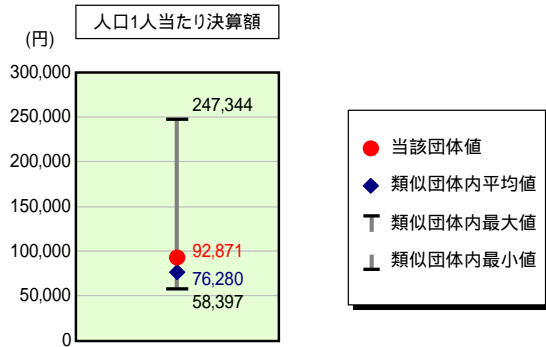
**公債費及び準公債費**  
 人口1人当たり決算額は類似団体の平均を19,426円上回っています。大規模な公園用地を取得したことに伴う起債により、高い水準となっています。今後は特別区債の発行の必要性を十分精査し、抑制に努めることにより、地方債残高及び公債費の縮小を図っていきます。

**普通建設事業費**  
 大規模公園整備のため用地取得を行った平成18年度は、人口1人当たりの普通建設事業費の決算値は類似団体の平均値を大きく上回りましたが、平成19年度はほぼ平均値となり、平成20年度は、類似団体の平均値を17,724円下回っています。主な原因としては、中学校建設事業の終了や都市計画道路事業費の減少があげられます。22年度を初年度とする目黒区実施計画に基づき、今後も計画的な事業運営を行ってまいります。

# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

東京都 目黒区

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



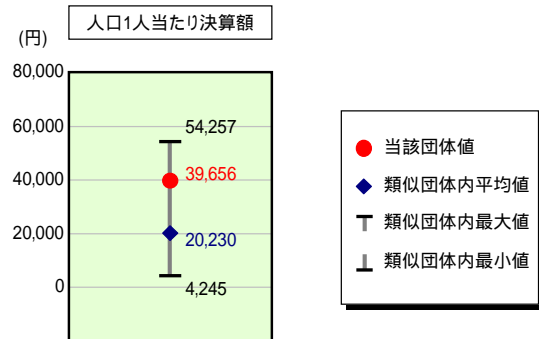
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	23,660,939	93,456	77,834	20.1
賃金(物件費)	221,477	875	1,071	18.3
一部事務組合負担金(補助費等)	396,331	1,565	1,431	9.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	-	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,103,209	4,357	2,862	52.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	614,002	2,425	1,370	77.0
退職金	2,483,362	9,809	8,288	18.4
合計	23,512,596	92,871	76,280	21.8

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.63	7.30	1.33
ラスパイレス指数	101.4	101.3	0.1

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

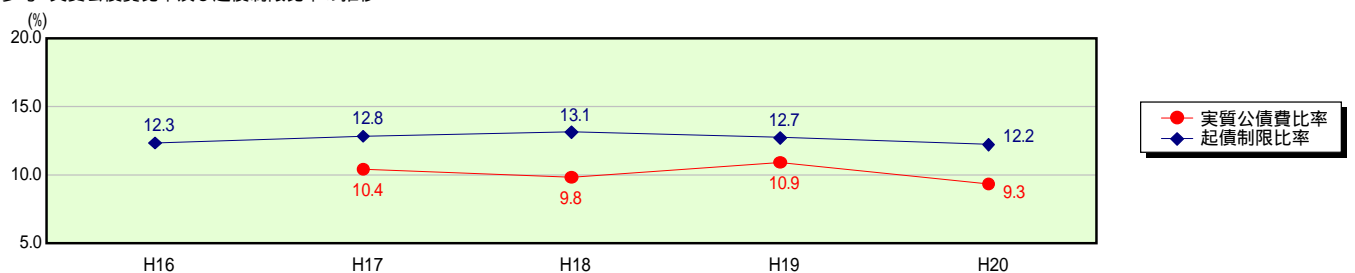


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	9,005,071	35,568	14,455	146.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	390,703	1,543	329	369.0
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	-	-	35	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	301,752	1,192	1,132	5.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	342,422	1,353	4,279	68.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	-	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	-	-	-	-
合計	10,039,948	39,656	20,230	96.0

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

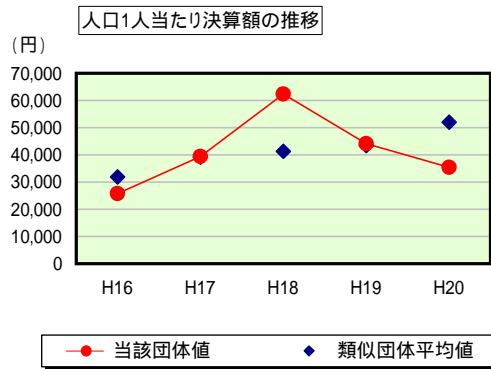
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

東京都 目黒区

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	6,341,906	25,732	40.9	31,839	8.8	32.1
うち単独分	5,338,954	21,663	40.7	23,158	11.0	29.7
H17	9,831,396	39,449	53.3	39,181	23.1	30.2
うち単独分	7,286,860	29,239	35.0	30,032	29.7	5.3
H18	15,689,660	62,399	58.2	41,288	5.4	52.8
うち単独分	13,881,145	55,206	88.8	28,024	6.7	95.5
H19	11,151,372	44,172	29.2	43,449	5.2	34.4
うち単独分	7,402,827	29,324	46.9	30,214	7.8	54.7
H20	8,974,445	35,447	19.8	51,948	19.6	39.4
うち単独分	5,153,682	20,356	30.6	38,080	26.0	56.6
過去5年間平均	10,397,756	41,440	4.3	41,541	8.9	4.6
うち単独分	7,812,694	31,158	1.1	29,902	9.2	8.1